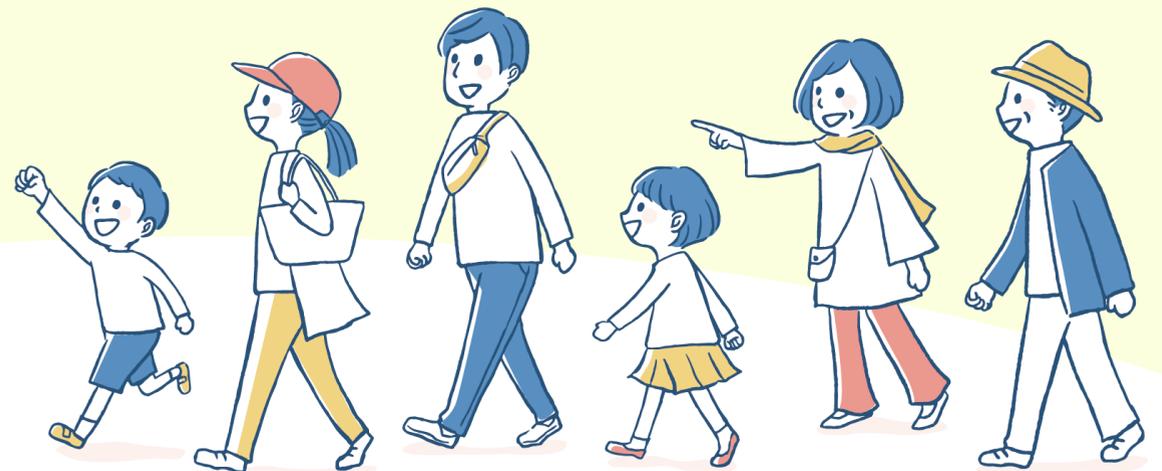


公共DXカタログ

自治会・教育活用事例

2025年7月1日



防災・広報関連部署

テーマ：自治体から発信する地域情報を迅速かつ効果的に住民に届けたい

課題

平時・有事のときに、自治体から住民へ情報を配信する作業に時間がかかってしまっている。情報配信する部署が複数あり、システムも複数にまたがるため、情報伝達手段に応じた人員の確保、操作の習熟時間の確保、配信忘れなどのリスクも発生している。

解決策

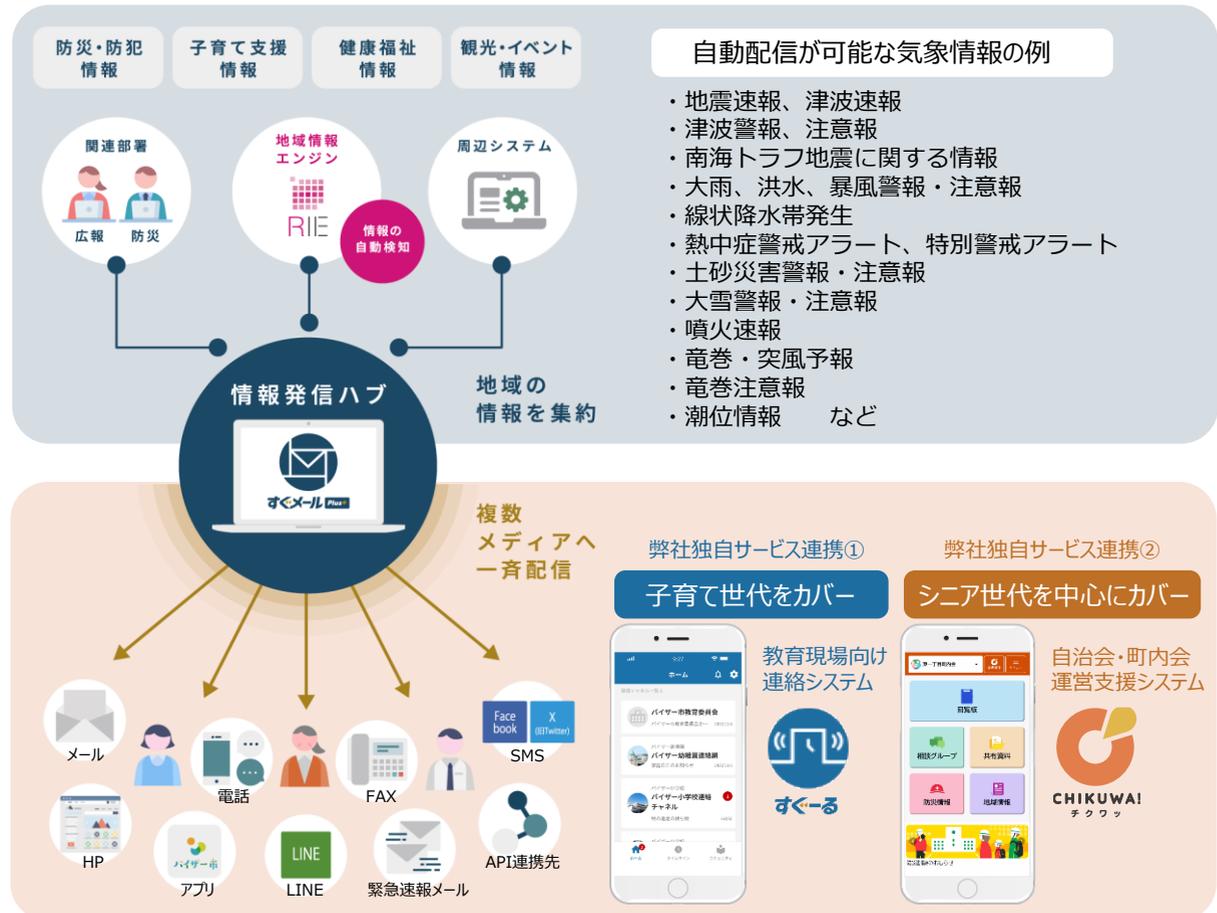
すぐメールPlus+は自治体から発信する地域情報を迅速かつ効果的に住民に届けるための一斉情報配信システムです。複数メディアへの一斉配信、事前登録されたトリガー検知による自動配信など、職員様の業務負担を増やすことなく住民への情報共有を充実させることができます。

選定理由

- ①全国約500自治体の導入実績（自治体導入シェアNo.1）
- ②気象情報やJアラートの自動配信が可能
- ③周辺システムとのAPI連携等による柔軟な拡張性
- ④自動翻訳機能が13言語に対応

効果

担当部署の役割に応じた権限設定を調整できるので、有事・平時に関わらず様々な情報発信を効率化。地震など有事の際は自動配信により、職員が登庁しなくても住民への第一報が可能。また、自社サービス「すぐーる」や「CHIKUWA!」にも情報配信できるので、情報を届けられる住民を一気に増やすことができます。



教育現場向け連絡システム「すぐーる」

教育委員会、保育関連部署

テーマ：学校・教育委員会から保護者への連絡業務全般を効率化したい

課題

保護者への連絡にはメールや無償サービスを使用しているが、配信スペックの低さや機能の少なさから運用上支障が発生している。（例：教育委員会からの一斉配信ができない/遅延が発生する、広告が出るなど）また、先生の年次更新作業が煩雑で作業時間がかかっている。

解決策

- ①教育委員会から保護者全体へ一斉配信が可能なので、緊急情報等が全員に同じタイミングで届けられる
- ②欠席連絡やアンケートがデジタル化でき、電話対応や紙出力、集計作業の時間が削減できる
- ③複数の校務支援システムと連携が可能。生徒・児童情報や欠席連絡の連携により業務を効率化できる

選定理由

- ①全国約250自治体の導入実績（政令指定都市5件含む）
- ②複数の校務支援システム連携が可能
- ③自動翻訳機能が13言語に対応
- ④機能や閲覧情報を制限できる複数の運用アカウント
↳バス運行会社や部活指導員などの活用が可能

効果

お便り1枚を配布する場合の試算

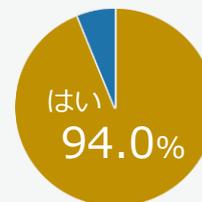
生徒数630人（18クラス）の学校で保護者あてのお便り1枚を配布する場合（試算）



全市立学校505校でお便りを配付した場合には、更に大きな作業時間の削減効果が得られます。

令和5年度試験運用校教職員アンケート結果

すぐーるを利用して便利だと感じましたか。



※ともに横浜市様の事例 右図は、令和5年11月以降に家庭と学校の連絡ツール「すぐーる」を試験運用した学校の教職員に実施したアンケート結果（実施期間：令和6年6月7日～令和6年6月30日、総回答数701件）

連絡帳

- バス送迎の有無など学校からの確認をオンライン化
- 保護者に対して教職員から返信が可能



おたよりのデジタル配信

- お知らせを印刷する時間と手間を削減
- 渡し忘れも防げて、資料の整理もラクに



欠席・遅刻連絡

- 理由や状況などの詳細まで報告を受けられる
- 学校が確認すると“確認済”のアイコンでお知らせ



保護者向けアンケート

- デジタルで送付・回収し、結果の集計も自動で行える
- 配信グループごとに確認・対応が可能



市民協働・広報関連部署

テーマ：自治会・町内会に係る連絡業務のデジタル化を支援

課題

自治会長の負担の1つに、自治体からの配布物を取りに行く手間や、それを回覧板で回すための準備の時間がかかっている。また、回覧するのに時間がかかり、タイムリーに情報が伝わらないという課題もある。そのことが、若い世代の自治会加入の障壁にもなっている。

解決策

自治体一括でCHIKUWA!を導入することで、自治体と自治会長の連絡だけでなく、自治会内の連絡もデジタル化できます。自治体から直接情報配信できるので、自治会長の負担を減らすことができるだけでなく、若い世代も参加しやすい自治会運営の支援に繋がります。

選定理由

全ての自治会へシステムを一斉導入するにはハードルが高いと伺うことが多いです。そのため、CHIKUWA!ではモデル団体だけが最初に導入できるように段階的な導入プランをご用意しています。

効果

- ・自治会長が自治体へ配布物を取りに行く手間の削減
- ・デジタル化により全員に情報がすぐ届くので、イベントの実施有無などの配信にも活用可能
- ・家族全員があとでも内容を見返すことが可能

